経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　神埼市

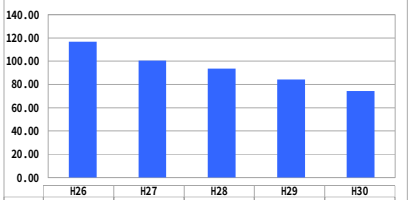
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	20.35	100.00	3,240

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
31,775	125.13	253.94
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,446	5.24	1,230.15

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

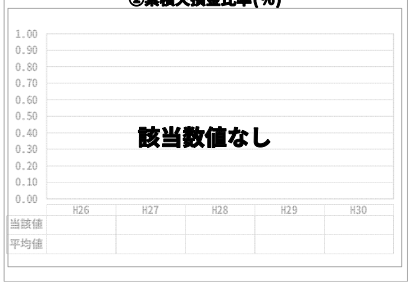
1．経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



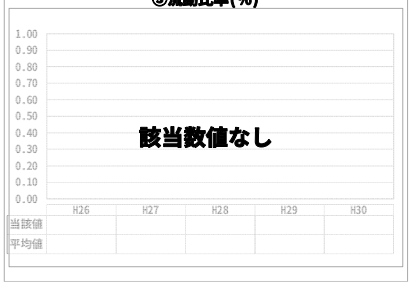
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	116.96	100.55	93.82	84.40	74.51
平均値					

②累積欠損金比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

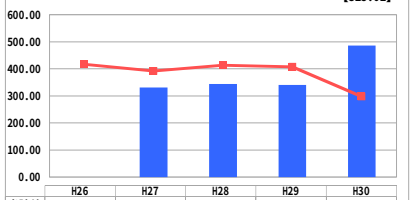
③流動比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

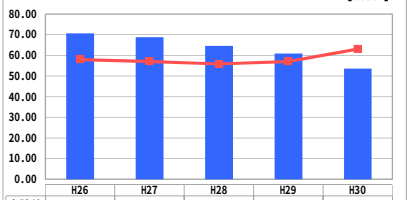
【325.02】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	331.84	344.59	340.55	485.98
平均値	416.91	392.19	413.50	407.42	296.89

⑤経費回収率(%)

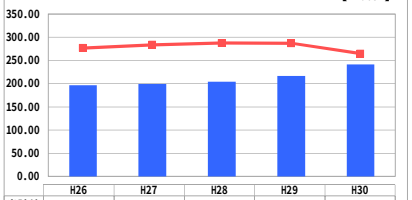
【60.61】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	70.63	68.84	64.66	60.85	53.69
平均値	57.93	57.03	55.84	57.08	63.06

⑥汚水処理原価(円)

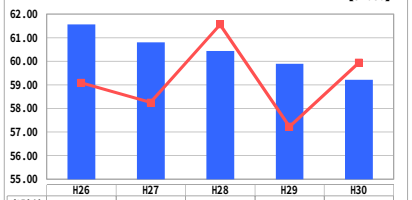
【270.94】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	196.61	199.44	204.50	216.96	241.54
平均値	276.93	283.73	287.57	286.86	264.77

⑦施設利用率(%)

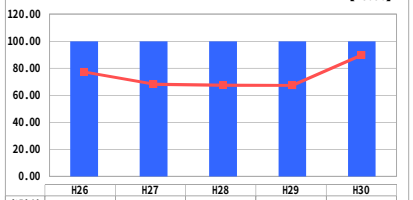
【57.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	61.57	60.81	60.44	59.90	59.22
平均値	59.08	58.25	61.55	57.22	59.94

⑧水洗化率(%)

【78.90】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	77.12	68.15	67.49	67.29	89.66

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

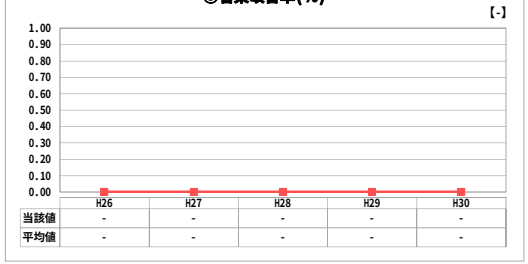
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【-】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、一般会計からの繰入金等により賄っている。しかし、近年は施設の経年劣化による維持管理費の増加に伴い収支比率が減少している。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経費回収率については、類似団体平均値よりは低く推移しており、使用料収入で賄えていないことがわかる。
汚水処理原価については、浄化槽設置基数増加により有収水量は増加しているものの、施設の経年劣化等による維持管理費の増加に伴い汚水処理原価は増加傾向にある。

施設利用率については、浄化槽の設置基数は増加しているものの、各世帯人口の減少や節水意識の向上により使用水量が減少しているため、施設利用率は減少傾向にある。

水洗化率については、浄化槽設置基数と利用世帯の割合を表しているため、一貫して100%で推移している。

2．老朽化の状況について

本事業は、合併処理浄化槽の設置であるため、管渠は存在しないため、数値は計上されていない。
個別処理であるので、修繕費が年々増加傾向にある。

全体総括

神埼市が事業主体となって、旧神埼町（一部）、旧千代田町、旧脊振町の集合処理区域外を対象に個別の浄化槽を設置し、し尿生活排水を合わせて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指しいる。
また、既設の浄化槽についても、市への寄付を推進し、管理基数を増やしている。
平成28年度から浄化槽法定検査（第11条）手数料が改定され、維持管理費が増加し、また、一般会計からの繰入金に依存している部分が大きく料金体系を一部公共下水道等に合せた形式であるために支出に見合った収入が見込めない状況であり、維持管理費削減に努め、経営改善を図っていく必要がある。